



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 東
 コード番号 2425 URL http://www.care.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福原 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理財務部門長 (氏名)太田 健太郎 (TEL) 03-5753-1170
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,435	1.6	234	△3.5	289	13.0	156	6.5
28年3月期	8,299	—	242	—	255	—	146	—
(注) 包括利益	29年3月期		154百万円(7.0%)		28年3月期		144百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	81.12	—	12.3	10.1	2.8
28年3月期	75.18	—	12.0	8.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成28年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、平成28年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,811	1,321	47.0	696.76
28年3月期	2,887	1,221	42.3	629.44

(参考) 自己資本 29年3月期 1,321百万円 28年3月期 1,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	247	△49	△201	645
28年3月期	295	△70	△164	650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	24	16.6	2.0
29年3月期	—	0.00	—	13.50	13.50	25	16.6	2.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	13.50	13.50		18.3	

(注) 平成28年3月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,287	1.4	53	—	42	△32.4	25	34.8	13.53
通期	8,712	3.3	240	2.5	222	△23.0	140	△10.2	73.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,100,000株	28年3月期	2,100,000株
29年3月期	203,300株	28年3月期	158,700株
29年3月期	1,924,673株	28年3月期	1,950,711株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の緩やかな回復基調が続く一方で、実質金利の低下や個人消費の低迷、中国をはじめとするアジア新興国における成長の鈍化に伴う景気の下振れや、米国の政権交代に伴う政策方針の変更ならびに英国等のEU離脱問題の影響など、リスクが引き続き顕在化しており、依然として先行きに不透明な状況が継続しております。

介護業界におきましては、国内の高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、平成27年4月に行われた介護報酬改定による大幅な報酬単価引き下げの影響が顕著となり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは既存事業の合理化・効率化を進める一方、海外事業や国内新規事業等の新たな取り組みに向けての準備を進めてまいりました。当連結会計年度においては、国内事業では将来の展開を意識した利益確保と強固なドミナントエリア形成に向けて、事業所の統廃合による合理化及び人員配置の最適化を推進してまいりました。介護事業において、採算性が低く赤字が継続している5事業所を近隣の事業所へ統合し、お客様と従業員を引き継いだことにより、高収益体質への強化を図りました。また、統合が難しい3事業所については、事業の根本的な見直しを行い、事業所の休止・廃止を実施いたしました。

また、海外事業において、平成27年8月に設立した中国子会社「上海福原護理服務有限公司」では、現在、訪問入浴、エンゼルケア事業、介護研修講座、介護用品販売の各事業を展開しております。訪問入浴事業では、平成28年5月に開催された上海市民政局主催の介護サービスのコンテストである『上海養老服務創新実践案例評選』において、海外資本の民間企業が提供するサービスとして唯一、最優秀賞を受賞いたしました。また、平成28年11月より上海市内の国営の殯儀館（葬儀場）のひとつである上海松江區殯儀館（葬儀場）にて、エンゼルケア事業の操業を開始いたしました。

売上高につきましては、介護事業の主力であるデイサービスとサービス付き高齢者向け住宅『フォーライフ』における稼働率向上やデイサービスの日曜営業による営業日増の影響により前年同期比で増収となりました。

一方、利益につきましては、介護事業において人件費が増加したものの、デイサービスとサービス付き高齢者向け住宅『フォーライフ』の増収、下期に実施した事業所の統廃合による合理化及び人員配置の最適化による経費圧縮により、前年同期比で増益となりました。

また、エンゼルケア事業において、上期後半に季節要因により売上高の急激な落ち込みがありました。下期に入り復調したものの、減益となりました。

なお、営業外収益にて事業所立ち退きに伴う受取和解金等を、特別損失にて事業所閉鎖損失及び固定資産除却損等を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,435百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は234百万円（同3.5%減）、経常利益は289百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は156百万円（同6.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より76百万円減少し、2,811百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,058百万円（前連結会計年度末2,057百万円）となり、0百万円増加しました。流動資産その他の増加8百万円、現金及び預金の減少4百万円、繰延税金資産の減少3百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、752百万円（前連結会計年度末829百万円）となり、76百万円減少しました。建物の減少23百万円、リース資産の減少34百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,009百万円（前連結会計年度末1,060百万円）となり、50百万円減少しました。買掛金の減少19百万円、賞与引当金の減少16百万円、流動負債その他の減少12百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、479百万円（前連結会計年度末604百万円）となり、124百万円減少しました。長期借入金の減少94百万円、リース債務の減少38百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,321百万円（前連結会計年度末1,221百万円）となり、99百万円増加しました。配当金24百万円、自己株式の増加30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益156百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4百万円減少し、645百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、247百万円（前年同期は295百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益264百万円、減価償却費125百万円に対し、法人税等の支払額130百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、49百万円（前年同期は70百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出46百万円、長期前払費用の取得による支出10百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、201百万円（前年同期は164百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入150百万円に対し、長期借入金の返済による支出238百万円、並びに自己株式の取得による支出30百万円、リース債務の返済による支出41百万円、配当金の支払額24百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	42.3	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	38.9	143.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	67.1	77.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
 - b) 時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産
 - c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 3. 平成28年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期以前は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が期待されるものの、世界における地政学リスクや海外景気の下振れ等の影響がわが国の景気を下押しする懸念は続いており、先行きは楽観を許さない状況にあるものと想定されます。

また、介護業界におきましては、平成30年4月に介護報酬と診療報酬の同時改定を控えており、引き続き業界を取り巻く環境は依然厳しいものになると想定されます。

このような状況の下、当社グループは、次期を中長期的な成長に向けた投資の一年と位置付け、国内外において当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するためのさらなる基盤構築を行います。

国内の介護事業におきましては、引き続き既存事業所の稼働率向上を図るとともに、デイサービス1事業所、訪問入浴サービス1事業所の新規開設を予定しております。また、エンゼルケア事業におきましては、既存顧客である互助会、葬儀社に対する迅速なサポート体制の整備を行い、2事業所の新規開設を予定しております。

また、海外事業におきましては、中国上海市に設立した完全子会社の「上海福原護理服務有限公司」では、引き続き訪問入浴サービスと介護職員向けの研修講座を中心に日本式介護サービスの普及を進めてまいります。また、エンゼルケアサービスにつきましては、平成29年5月に操業を開始した上海市閔行区葬儀場を含め、2ヶ所の葬儀場でのサービス提供開始を予定しております。加えて、平成29年6月に中国北京市に設立予定の合弁会社である「北京福原順欣健康養老管理有限公司」では、北京市を中心に訪問入浴サービスのフランチャイズ本部として介護事業を展開する予定です。

その他におきましては、平成29年4月に人材事業会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」を完全子会社として設立いたしました。介護業界全体の課題であり差別化要因でもある介護人材の採用と育成に向けて、採用力の向上とともに、将来的な人材紹介業、人材派遣業の立ち上げ準備を目指しております。

以上の結果、次期（平成30年3月期）の連結業績は、売上高8,712百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益240百万円（同2.5%増）、経常利益222百万円（同23.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円（同10.2%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,410	645,636
売掛金	1,268,927	1,269,250
繰延税金資産	54,641	51,471
その他	84,094	92,162
貸倒引当金	△377	△238
流動資産合計	2,057,697	2,058,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	949,148	929,961
減価償却累計額及び減損損失累計額	△674,420	△678,534
建物(純額)	274,728	251,426
工具、器具及び備品	145,183	145,146
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111,783	△119,252
工具、器具及び備品(純額)	33,399	25,893
その他	18,802	28,315
減価償却累計額	△10,365	△14,360
その他(純額)	8,436	13,954
有形固定資産合計	316,564	291,274
無形固定資産		
リース資産	106,063	71,080
その他	25,140	23,307
無形固定資産合計	131,203	94,387
投資その他の資産		
敷金及び保証金	287,715	276,402
繰延税金資産	38,075	41,670
その他	56,307	50,524
貸倒引当金	△476	△1,465
投資その他の資産合計	381,621	367,131
固定資産合計	829,390	752,793
資産合計	2,887,088	2,811,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,388	125,471
1年内返済予定の長期借入金	232,192	237,920
リース債務	40,941	40,028
未払費用	251,523	244,603
未払法人税等	95,689	96,743
賞与引当金	119,062	102,413
事業所閉鎖損失引当金	3,160	2,500
その他	172,633	160,102
流動負債合計	1,060,592	1,009,784
固定負債		
長期借入金	418,926	324,756
リース債務	81,166	42,992
退職給付に係る負債	83,249	95,641
その他	21,214	16,348
固定負債合計	604,556	479,739
負債合計	1,665,148	1,489,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	998,112	1,129,983
自己株式	△117,356	△148,107
株主資本合計	1,223,955	1,325,075
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,016	△3,522
その他の包括利益累計額合計	△2,016	△3,522
純資産合計	1,221,939	1,321,552
負債純資産合計	2,887,088	2,811,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,299,611	8,435,652
売上原価	7,213,977	7,299,773
売上総利益	1,085,634	1,135,878
販売費及び一般管理費	843,105	901,839
営業利益	242,528	234,038
営業外収益		
受取利息	380	263
受取和解金	—	60,000
その他	18,669	12,406
営業外収益合計	19,050	72,669
営業外費用		
支払利息	4,484	3,239
遊休資産諸費用	—	10,586
その他	1,278	3,825
営業外費用合計	5,763	17,650
経常利益	255,815	289,057
特別損失		
固定資産除却損	—	4,918
減損損失	482	—
事業所閉鎖損失	—	17,437
事業所閉鎖損失引当金繰入額	2,665	2,500
特別損失合計	3,148	24,855
税金等調整前当期純利益	252,666	264,202
法人税、住民税及び事業税	100,801	108,490
法人税等調整額	5,210	△425
法人税等合計	106,011	108,065
当期純利益	146,655	156,137
親会社株主に帰属する当期純利益	146,655	156,137

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	146,655	156,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	—
為替換算調整勘定	△2,016	△1,506
その他の包括利益合計	△2,156	△1,506
包括利益	144,498	154,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,498	154,631

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	874,226	△91,776	1,125,650
当期変動額					
剰余金の配当			△22,770		△22,770
親会社株主に帰属する当期純利益			146,655		146,655
自己株式の取得				△25,580	△25,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	123,885	△25,580	98,304
当期末残高	205,125	138,075	998,112	△117,356	1,223,955

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140	—	140	1,125,791
当期変動額				
剰余金の配当				△22,770
親会社株主に帰属する当期純利益				146,655
自己株式の取得				△25,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	△2,016	△2,156	△2,156
当期変動額合計	△140	△2,016	△2,156	96,147
当期末残高	—	△2,016	△2,016	1,221,939

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	998,112	△117,356	1,223,955
当期変動額					
剰余金の配当			△24,266		△24,266
親会社株主に帰属する当期純利益			156,137		156,137
自己株式の取得				△30,750	△30,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	131,870	△30,750	101,120
当期末残高	205,125	138,075	1,129,983	△148,107	1,325,075

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,016	△2,016	1,221,939
当期変動額			
剰余金の配当			△24,266
親会社株主に帰属する当期純利益			156,137
自己株式の取得			△30,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,506	△1,506	△1,506
当期変動額合計	△1,506	△1,506	99,613
当期末残高	△3,522	△3,522	1,321,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,666	264,202
減価償却費	142,509	125,502
受取和解金	—	△60,000
固定資産除却損	—	4,918
減損損失	482	—
事業所閉鎖損失	—	17,437
事業所閉鎖損失引当金繰入額	2,665	2,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△531	850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,216	△16,648
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,317	△660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,205	12,392
受取利息及び受取配当金	△380	△263
支払利息	4,484	3,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,890	△1,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△335	△176
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,792	△1,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,992	△19,917
未払金の増減額 (△は減少)	△850	1,524
未払費用の増減額 (△は減少)	2,217	△6,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,510	1,689
その他の負債の増減額 (△は減少)	65,263	△9,490
小計	346,247	317,394
利息及び配当金の受取額	380	262
利息の支払額	△4,393	△3,176
和解金の受取額	—	60,000
法人税等の支払額	△48,256	△130,424
法人税等の還付額	1,041	2,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,020	247,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,320	△46,364
無形固定資産の取得による支出	△15,464	△2,367
敷金及び保証金の差入による支出	△2,171	△6,313
敷金及び保証金の回収による収入	8,947	14,321
長期前払費用の取得による支出	△7,568	△10,325
投資有価証券の売却による収入	1,432	—
その他	1,850	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,294	△49,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△243,876	△238,442
自己株式の取得による支出	△25,580	△30,750
配当金の支払額	△22,751	△24,260
リース債務の返済による支出	△53,309	△41,196
長期未払金の返済による支出	△19,455	△16,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,973	△201,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,050	△1,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,701	△4,774
現金及び現金同等物の期首残高	592,709	650,410
現金及び現金同等物の期末残高	650,410	645,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(特定子会社の設立)

(株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル設立について)

当社は、平成28年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月3日付にて以下のとおり、子会社を設立いたしました。なお、当該子会社は、資本金が当社の資本金の10%以上に相当し、当社の特定子会社に該当いたします。

1. 子会社設立の目的

当社は、介護事業者向けの人事業務代行業、人材紹介業、人材派遣業を営む子会社を設立することといたしました。当該子会社においては、実際に介護事業を営む当社の利点を生かし、介護事業者から真に求められる人材を提供するとともに、介護業界全体の人材力向上に向けて注力してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル
(2) 所在地	東京都大田区大森北一丁目2番3号 大森御幸ビル5F
(3) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 福原 俊晴
(4) 事業内容	人事業務代行業、人材紹介業、人材派遣業
(5) 資本金	30百万円
(6) 設立年月日	平成29年4月3日
(7) 出資比率	当社100%

(北京福原順欣健康養老管理有限公司設立について)

当社は、平成29年3月17日開催の取締役会において、中華人民共和国北京市に当社と北京精益順欣健康養老管理有限公司との共同出資による合弁会社「北京福原順欣健康養老管理有限公司」を設立することを決議いたしました。

なお、当該合弁会社は、出資が完了しますと資本金が当社の資本金の10%以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 合弁会社設立の目的

当社は、介護先進国である日本で積み上げた介護実績をもとに、成長著しいアジアにて日本式介護の普及を図るべく、既に平成27年8月に中国上海市にて会社を設立し、事業を展開しております。このたび、北京を中心とした広域エリアにて加速度的に事業を推進するために北京精益順欣健康養老管理有限公司との共同出資により、北京福原順欣健康養老管理有限公司を設立し、訪問入浴のフランチャイズ本部として介護事業を開始いたします。

2. 設立する合弁会社の概要

(1) 名称	北京福原順欣健康養老管理有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国北京市
(3) 代表者の役職氏名	董事長 福原 俊晴(当社取締役執行役員)
(4) 事業内容	中華人民共和国(北京)における介護事業および介護関連事業
(5) 資本金	10,000,000 RMB
(6) 設立年月日	平成29年6月(予定)
(7) 出資比率	当社60%、北京精益順欣健康養老管理有限公司40%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「エンゼルケア事業」及び「サービス付き高齢者向け住宅事業」の3つを報告セグメントとしております。

「介護事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売、ショートステイサービス等を行っております。なお、当連結会計年度より訪問看護サービスを開始いたしました。「エンゼルケア事業」は、湯灌サービス、CDCサービス等を行っております。

「サービス付き高齢者向け住宅事業」は、高齢者向け住宅賃貸サービス、特定施設入居者生活介護サービス等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,060,045	1,684,147	555,417	8,299,611	—	8,299,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,060,045	1,684,147	555,417	8,299,611	—	8,299,611
セグメント利益	476,710	413,105	6,780	896,596	△654,068	242,528
セグメント資産	1,711,058	204,234	101,424	2,016,717	870,370	2,887,088
その他の項目						
減価償却費	101,179	12,101	3,726	117,007	25,501	142,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,387	290	400	25,078	26,355	51,434

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△654,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△654,068千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額870,370千円は各報告セグメントに配分していない全社資産870,370千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,355千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,066,592	1,767,847	601,212	8,435,652	—	8,435,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,066,592	1,767,847	601,212	8,435,652	—	8,435,652
セグメント利益	508,127	394,237	37,902	940,267	△706,228	234,038
セグメント資産	1,633,251	249,626	97,957	1,980,835	830,240	2,811,076
その他の項目						
減価償却費	93,782	6,336	4,169	104,289	21,213	125,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,694	1,990	—	48,684	8,401	57,086

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△706,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△706,228千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額830,240千円は各報告セグメントに配分していない全社資産830,240千円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,401千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	629.44 円	696.76 円
1株当たり当期純利益金額	75.18 円	81.12 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	146,655	156,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	146,655	156,137
普通株式の期中平均株式数(株)	1,950,711	1,924,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。